



## 1. 行事開催報告

### 野口英世アフリカ賞一周年記念行事

#### HIDEYO NOGUCHI AFRICA PRIZE 1<sup>ST</sup> ANNIVERSARY CELEBRATION

開催日：平成 21 年 5 月 28 日（木）、29 日（金）

場所：アフリカ医学研究財団（AMREF）研修センター講堂

共催：アフリカ医学研究財団（AMREF）、ケニア共和国公衆衛生省、ケニア地域保健連合（CoHAK）、  
在ケニア日本国大使館、日本国際協力機構（JICA）、ウジマ財団、日本学術振興会（JSPS）

出席者人数：140 名（2 日間合計、実質人数）

本行事は昨年 5 月 28 日に第一回野口英世アフリカ賞を受賞したミリアム・ウェレ博士が発案し、ケニア及び日本両国の多数の機関が協力して企画、運営した。ウェレ博士が本行事の目標としていたのは、野口英世アフリカ賞を広く宣伝すると共に、野口英世博士の精神を世に知らしめ、地域医療の現場で活躍する人材を育成し今後の活動に向けて動機付けを行うことであった。

当日は、ウェレ博士が主宰するウジマ財団から多数の若者が出席したのをはじめ、ケニア共和国閣僚、保健省職員、研究者、日系機関職員など、多彩な出席者を得て、野口英世博士の精神を広めるのにふさわしい顔ぶれとなった。

第一日目（28 日）はケニア共和国のワタングラ外務大臣、岩谷滋雄駐ケニア日本大使らの開会の挨拶で始まり、ケニア国内主要報道機関も多数来場。開会挨拶後の休憩中、ウェレ博士、ワタングラ外務大臣、岩谷大使らが、報道機関からの個別のインタビューに対応した。来賓者が会場を後にすると本格的に行事が開始され、まず紙芝居も交えながら野口英世博士の紹介が日本側から行われた。続いて大使館、国際協力事業団（JICA）、長崎大学から、医学分野の日本ケニア二国間協力に関する発表などが行われた。

第二日目（29 日）は主にケニア国内、及び近隣各国から発表が行われ、研究と実践の両面から、地域健康開発に関する議論が交わされた。また、現場で活躍する一般市民を激励する試みとして、アフリカ医学研究財団、ウジマ財団などの草の根で活躍する人々がケニア各地から集まって自らの体験談を語り、参加者同士で称えあう時間も持たれた。

最後に JSPS ナイロビセンター長駒澤が閉会の挨拶を行い、ウェレ博士が謝辞を述べて、本行事

を終了した。

JSPPS ナイロビセンターからは、本行事に対して垂幕など会場装飾に対して実質的な支援を行い、当日は会場内にカウンターを設けて、本会に関心のある参加者に対し本会事業の説明を行った。本会事業に対する関心は高く、配布用に持参した 120 部のパンフレットは全て、参加者の手に渡った。

本行事は学会会議と言うよりも、お祭りの色彩的濃いものであったが、現職大臣が出席しケニア国内の多くの報道機関が来場、本会のケニア国内での露出度を増す絶好の機会であったと言える。



#### 写真解説

(左上) 会場内に設営された JSPPS の区画

(右上) JSPPS の負担で作成された野口英世博士の幟

(左下) 休憩時間中に報道機関の質問を受ける参加者

(右下) 閉会挨拶を行う駒澤

### ドイツ学術交流会 (DAAD) 奨学生ケニア連合；科学技術を開発に生かすための全国会議

KENYA DAAD SCHOLARS ASSOCIATION (KDSA)

NATIONAL CONFERENCE ON SCIENCE AND TECHNOLOGY FOR DEVELOPMENT

開催日：平成 21 年 6 月 11 日 (木)、12 日 (金)

場所：マシンデムリロ科学技術大学、スタム主教地域センター (西部州カカメガ町)

共催：ドイツ学術交流会 (DAAD)、マシンデムリロ科学技術大学 (MMUST)、日本学術振興会 (JSPS)

出席者人数：42 名 (11 日)、46 名 (12 日)

JSPS 東アフリカ同窓会書記で、マシンデムリロ科学技術大学理工学部講師でもあるハッサン・ウェレ博士が中心となって企画された会議である。同博士はドイツ学術交流会（DAAD）奨学生ケニア連合の会員でもあり、DAAD 及びマシンデムリロ科学技術大学、本会の三者共催の形が取られた。実質的には、DAAD 及び JSPS で研究資金を得た同窓生の研究発表会であったが、DAAD ケニア同窓会会員数が 300 名以上であるのに比べ、JSPS 東アフリカ同窓会員は 20 名弱と、会員数に大きな差があり、結果的に DAAD が前面に出る形となった。会議出席者数においても開きがあり、JSPS 同窓会からの出席者は 3 名であるのに対し、DAAD 同窓会からは 32 名が出席した。会議第一日目（11 日）は午後のみ行事が生まれ、翌日の本格的な会議の前座と位置づけられ、3 名の研究者が自らの研究内容について発表を行った。学術発表終了後、JSPS ナイロビセンター長駒澤からの挨拶の機会が持たれ、引き続き、JSPS 東アフリカ同窓会役員であるジョモケニヤッタ農業技術大学のオヤワ教授による講演の形をとって、本会の事業説明会が行われた。なお、同日は JSPS 東京本部海外センター係の渡辺係長も同席した。

会議第二日目（12 日）は、主催者側からの挨拶、ナイロビ大学化学部のミディウオ教授の基調講演に引き続き、分野別に 3 つのグループに分かれて研究発表が行われた。本会議は、DAAD 及び JSPS の同窓会という性格を併せ持っていたため、参加者の研究内容が多岐に渡り、グループ内の議論が必ずしも深まらなかったのが悔やまれる点ではある。然るに、首都ナイロビから遠く離れた西部州カカメガ町に近年設立された新進気鋭の国立大学であるマシンデムリロ科学技術大学において、ケニア全国から研究者が集まって学術会議を行った意義は大きく、今後ケニア全土の均衡ある科学技術の発展に寄与していくことを期待したい。

なお、DAAD の事業は主に修士、博士課程学生を対象としており、その同窓生が集まる本会議の場で本会の事業説明会を行ったことは、対象者を絞り込んで本会のポスドク事業を宣伝する良い機会となった。早速 JSPS ポスドクとして日本で研究したいという反響が届いており、学振ナイロビセンターとしても、日本国内受入機関の選定や依頼など、ケニア及び東アフリカの JSPS ポスドク応募希望者への支援を強化していくつもりである。



#### 写真解説

（左）講演を聴く渡辺海外センター係長ら出席者

（右）会場内に設営された JSPS の区画

## 2. センター活動記録

- 4月8日  
日本大使館にて開催の日系政府機関定例会合同会議に出席。従来は大使館、JICA（国際協力機構）、JETRO（日本貿易振興機構）の3者による開催であったが、今年度よりJSPSも参加することになった。
- 4月17日  
AMREF（アフリカ医学研究財団）にて開催のセミナー「保険制度強化のための世界的行動」に出席。北海道洞爺湖サミットを受けた政策提言を目的としたもので、財団法人日本国際交流センターが主催した。山本正日本国際交流センター理事長、武見敬三前厚生労働副大臣らの率いる代表団が来場し、保健制度強化に関して日本政府から次期サミット開催国であるイタリア政府に手渡される政策提言書について議論が交わされた。
- 4月22日  
JSPS 一番町事務室にて開催のセンター長会議に出席。
- 4月29日  
日本大使館にて日系政府機関定例会合同会議に出席。席上、大使から5月に開催予定の「野口英世アフリカ賞一周年記念行事」への支援を求められ、承諾した。
- 5月7日  
セレナホテルにて野口英世アフリカ賞一周年記念行事の準備会議。費用の分担が主な議題。
- 5月12日  
ケニア国立博物館を訪問。木村千亜樹金沢大学理学部生の、西部州カカメガにおける現地調査への研究協力を依頼。
- 5月13日  
ナイロビセンター内にて、野口英世アフリカ賞一周年記念行事の準備会議。JSPS 負担費用が確定。
- 5月15日  
ナイロビセンター内にて、第7回JSPS 東アフリカ同窓会役員会を開催。席上、今年度予算案について議論され、シンポジウムに関しては1件を支援、役員会は年度内に5回開催、事業説明会は年度内に6回開催するという合意を得られ、詳細は追って電子メールなどで詰めることになった。また、前年度に前センター長が独断で同窓会予算を執行した経緯があることから、予算の執行には必ず役員会の承認を得る必要があるとの確認が行われた。その他、JSPS 東アフリカ同窓会のみでは会員数が少ないため、大使館で募集が行われる文部科学省国費留学生同窓会、及びJICA 研修生同窓会との合同行事を行いたいとの希望が出され、大使館、JICA と協議を行うことになった。センター長駒澤より、今年度から同窓会員に対して再招聘事業が開始される可能性のあることが同窓会員に伝達され、一方、同窓会側から本部へ「どうすれば同窓会の予算を増やせるのか」と疑問が出されたため、駒澤から本部側に伝達することを約束した。
- 5月18日  
AMREFにて野口英世アフリカ賞一周年記念行事準備会議。当日の段取り等が議題。

- 5月21日  
AMREFにて野口英世アフリカ賞一周年記念行事準備会議。日程の最終確認。
- 5月21日  
日本大使公邸にて行われた、ワンガリーマータイ氏勲章伝達式に出席。日本の勲章がケニア人に授与されるのは初めてとのこと。国内主要報道機関が集結。
- 5月28、29日  
AMREFにて野口英世アフリカ賞一周年記念行事を開催。詳細は項目1を参照。
- 6月11日  
西部州カカメガのマシンデムリロ科学技術大学にて「科学技術を開発に生かすための全国会議」を開催。詳細は項目1を参照。
- 6月26日  
ケニヤッタ大学卒業式に招待され、出席。

### 3. センター往来

- 4月7日  
中原由美子、松岡裕子、岩下華子、以上3名長崎大学修士課程学生
- 4月16日  
Kinyua Mureithi ナイロビ大学教授
- 4月17日  
川田均長崎大学熱帯医学研究所准教授、前川芳秀同研究員
- 4月18日  
曾根咲子京都大学修士課程学生
- 4月24日  
澤村信英広島大学教育開発国際協力研究センター教授、櫻井里穂同准教授
- 4月28日  
Charles Musyoki ケニア野生動物公社上級研究員、Beatrice Buyu アフリカ自然保護センター所長、Jeff Worden 同研究員、Lucy Waruingi 同職員、神戸俊平獣医師（6月18日にも来所）
- 5月4日  
金子聰長崎大学熱帯医学研究所教授、風間春樹同職員
- 5月7日  
Mark Rachuonyo ケニヤッタ大学修士課程学生
- 5月11日  
木村千亜樹金沢大学理学部生（同月12日及び6月23日にも来所）
- 5月13日  
Naphtali Agata JICA 在外専門調整員、Arnold Odhiambo 氏（イベント会社）、Sagide Patrick 氏（イベント会社）、Patrick Tirimu 氏（デザイン会社）

- 5月15日  
Shaukat Abdulrazak 国家科学技術評議会事務総長、Hassan Were マシンデムリロ大学理学部長(6月4日も来所)、Francis Mathooko ジョモケニヤッタ農業技術大学教授、Walter Oyawa ジョモケニヤッタ農業技術大学教授(6月5日も来所)
- 5月16日  
嶋田雅暁長崎大学熱帯医学研究所教授
- 5月19日  
Wayaya ナイロビ大学修士課程学生
- 6月1日  
清水大輔日本モンキーセンターリサーチフェロー(同月2、3、13日にも来所)
- 6月2日  
増古剛久一橋大学博士課程学生
- 6月3日  
馬場悠男国立科学博物館名誉研究員、海部陽介同研究主管、二見恭子長崎大学熱帯医学研究所助教
- 6月10日  
Willis Owino 博士(ジョモケニヤッタ農業技術大学)(同月17日にも来所)、渡辺幹博海外センター係長(同月12日にも来所)
- 6月13日  
中務真人京都大学助教授(同月15、16、19、22、23日にも来所)、Randy Susman 博士(ニューヨーク州立大学)
- 6月22日  
増田弘元 JSPS ナイロビセンター長、Sebastian Waita 博士(ナイロビ大学物理学部)

#### 4. センターからの連絡

- 研究許可申請時に提出すべき書類について  
今年3月以降、国家科学技術評議会(NCST)に研究許可申請を行う際、申請者がケニア国内の研究機関と共同研究を行っていることを証明する書類(ケニア国内の共同研究機関発行)を添付することが義務付けられています。
- エチオピア入国査証の申請について  
一橋大学の増古剛久氏の情報では、ナイロビのエチオピア大使館で査証の申請を行う際、手数料を大使館で直接支払うことはできなくなり、市内の銀行で支払うよう指示されるようです。詳しくは当センターのウェブサイトをご参照下さい。
- 研究者滞在許可証(Pupil's Pass)の申請について  
長崎大学の松岡裕子氏の情報によると、キスムの入国管理局では東アフリカ諸国民以外の

研究者滞在許可証の申請は受け付けていないそうです。同申請はナイロビで行ってください。

## 5. 現地職員による研究機関訪問報告

今回はケニア林業研究所（Kenya Forestry Research Institute: KEFRI）です。訪問時に収集したパンフレットをセンター内に陳列しています。ご利用下さい。

### **KENYA FORESTRY RESEARCH INSTITUTE (KEFRI)**

Kenya Forestry Research Institute (KEFRI)

P.O. Box 20412-00200 Nairobi Kenya

Tel. +254-724-259781/2, -254 722 157414/333224,

Wireless: +254-20-2010651/2

Fax: +254-02-4183720, 4183301-20,

#### **【Information】**

Access : (Hqs) Muguga, Off Naivasha road, Nairobi, Kenya

開所時間 : 月曜～金曜...午前 8 時～午後 5 時

日曜, 祭日, 祝日その他休日...閉館

URL:<http://www.kefri.org/>

Email: [director@kefri.org](mailto:director@kefri.org)

Kenya is one of the countries with low forest cover internationally. The forest cover has been decreasing as a result of conversion to other land uses, especially agriculture and settlement. Early in this decade the government banned tree harvesting in state forests. Since then, the country has been sourcing industrial wood from farms supplemented with timber from neighbouring countries. This has led to depletion of farmland wood stock and the country is thus facing serious challenges in restocking trees cut on farmlands. In order to spearhead fight against desertification, KEFRI is the leading institution in forestry research.

Kenya Forestry Research Institute is consolidating 17 discipline-oriented divisions into six programmes as contained in Kenya Forests Master Plan.

The institute host about 100 locals and international researcher (PhD and Post-Doc) doing research on various discipline.

The new Forest policies emphasizes the development of farm forestry as a way of increasing low forest cover, diversifying subsistence products and incomes while contributing to soil and water conservation. The policy underlines the need to support farmers with sound

management and utilization principles, incentives, information, better germplasm and marketing strategies. Farmers need to have a list of priority from multipurpose trees in order to optimise production. Vision has also put similar emphasis on the contribution of forestry in conservation of water resources.

To achieve these objectives, the programme will strengthen linkages amongst extension agents, researchers, and farmers through development of effective of effective extension approaches as well as production of appropriate management guides. Research focus will be on development of fast growing species with high market demand and their management practices, market research, facilitating establishment of on farm tree seed sources, evaluation of traditional tree management practices, developing on-farm efficient wood conversion technologies for promotion of small and enterprises and policy research.

(Report; 17/04/2009 by Gabriel Ekalale, JSPS Nairobi Research Station)

## 6. 現地科学技術情報

### ○ ケニアの科学技術予算について

ケニアの国家予算の詳細を一般に入手できる刊行物から得るのは困難であるが、当センターと緊密な連携関係にあるケニア国家科学技術評議会（NCST）から、今年度の科学技術予算に関する情報が寄せられた。

それによると、2008年7月から2009年6月の予算年度において、高等教育科学技術省の予算は約188億シリング、NCST本体の予算は約1億3千万シリング、研究者に振り分けられるいわゆる科研費は約2億5千万シリングということであった。

### ○ 新聞記事より

- 国の高等教育委員会が、国民に対して高等教育への門戸を広げるため、大学の増設を提案したが、コスゲイ高等教育科学技術大臣は、大学の増設は質の低下につながり、まず行うべきは現存大学が国際標準に達するよう努力することであると、大学の増設に反対している。（Daily Nation 紙、4月27日）
- 高等教育科学技術省が、アフリカ連合科学賞の候補者を募集中。最高賞金は10万米ドルで、ケニア人のみが対象。（The Standard 紙、5月8日）
- アフリカへの外国投資は今まで社会資本に向けられることが多かったが、アフリカの開発のために、今後より多くの外国投資を科学技術分野に回すよう、アフリカ諸国は政策の練り直しが必要である。そのためには官民協力が最も良い方法である。科学技術革新はアフリカ大陸工業化の基礎となる。（The Standard 紙、5月8日、アブドゥルラザック NCST 事務総長の投稿）
- 高等教育科学技術省が、科学技術・技術革新法、大学法、職業技術訓練法の3



法成立に向けて、6月15日、16日の両日、ワークショップを開催。いずれの法律も、科学技術分野に対する政府の関与を強め、国内各機関が国の政策の下で調和の取れた研究教育活動を行うようにするのが目的。具体的には、科学技術・技術革新法が成立すると、NCST を国家科学技術・技術革新委員会 (NACSTI: National Commission for Science, Technology and Innovation) という名前に変更、改組した上で権限を強化し、NACSTI 傘下に4つの機関が設けられる予定。大学法が成立すると、大学で行われている研究教育の質を評価、指導する機関が設けられる。職業技術訓練法が成立した場合も、職業訓練施設を評価する機関が新設される。いずれも、ケニアの研究教育機関が国際標準に見合う質を備えるための施策であると強調されている。(Daily Nation 紙、6月15日)

- ナイロビ大学とモイ大学が、米国から研究費を得たことが、6月23日に行われた米国とアフリカの大学教育協力に関するワークショップで発表された。ナイロビ大学はコロラド州立大学と農業及び資源開発の分野で研究協力を行い、モイ大学はジョージワシントン大学と公衆衛生分野で共同研究を行う。提供される研究費は390万シリング。米国国際開発庁 (USAID) とゲイツ財団が主な出資者である。(Daily Nation 紙、6月24日)

## 7. あとがき

偉大な業績を残された波佐間前センター長の後を受けて数ヶ月。波佐間氏の足元にも及びませんが、訪問して下さる方には少しでも快適に滞在していただけるよう、努力して参りました。当センターは訪問客の皆様を支えられております。今後ともご愛顧をお願い致します。

例年、年度始めは来客が少なく比較的穏やかな日が多いようですが、今年度は当センターに係わるシンポジウムが第一四半期に2件開かれ、少々慌しい年度始めとなりました。

今後、日本の夏休み期間に入り、当センターご訪問の方も多いと思いますが、ひと時に比べて落ち着きを見せていたナイロビの治安が、近頃再び悪化傾向です。カージャックは相変わらず頻発しておりますし、特に最近誘拐事件の多発が気になります。今年に入って警察に報告されているだけで70件以上。誘拐事件の性質から考え、実際の数はその何倍にも上ると推測されます。お越しの皆様は、ぜひご注意のほどをお願い致します。

職員はシャンバ1名が今年5月に退職し、現在は秘書2名、運転手、家政婦、シャンバ、アスカリ各1名の計6名体制です。皆様のお越しを、職員共々楽しみにお待ちしております。

ふくたーな 第37号 (2009年7月発行)

日本学術振興会ナイロビ研究連絡センターニュースレター

編集・発行者：駒澤大佐

---

日本学術振興会ナイロビ研究連絡センター

Japan Society for the Promotion of Science, Nairobi Research Station

P.O.Box 14958-00800, WESTLANDS, Nairobi, Kenya

Tel : +254-(0)20-4442424 Fax : +254-(0)20-4442112

Email : jsps1@africaonline.co.ke

ふ  
く  
た  
ー  
な

**Milima haikutani, lakini binadamu hukutana**

山と山は出会わないが、人は出会うものだ

(スワヒリ語のことわざ)

ふ  
く  
た  
ー  
な